



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況 (連結)

平成 19 年 1 月 31 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所 (コード番号: 5406 上場取引所 東 大 名)
 (URL <http://www.kobel.co.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 犬伏 泰夫
 問合せ先責任者 役職名 執行役員秘書広報部長 氏名 泉 博二 TEL(03)5739-6010

1. 四半期業績情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 税金費用等の計上方法について一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 有形固定資産の減価償却の方法について、従来、機械装置及び運搬具は、主として定額法を採用していましたが、当第 1 四半期より主として定率法によっております。この変更は、好調な需要環境を背景に当社の操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比べ、第 3 四半期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)の減価償却費が 4,562 百万円増加し、経常利益が 3,636 百万円減少しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結 (新規) 9 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 7 社

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	1,358,984	14.0	146,263	7.2	127,742	0.3	75,987	20.8
18 年 3 月期第 3 四半期	1,191,734	-	157,616	-	128,077	-	62,889	-
(参考)18 年 3 月期	1,667,313		220,395		176,932		84,559	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	24.46	-
18 年 3 月期第 3 四半期	20.96	20.27
(参考)18 年 3 月期	27.93	27.24

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

[参 考]

平成 19 年 3 月期の連結業績見通し(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)については、3 月上旬に開示予定であり、現時点では見直しを行なっておりません。

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料 ・その他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高	604,106	49,824	295,212	173,269	205,699	26,214	45,677	1,400,004	41,020	1,358,984
営業利益	67,486	14,364	26,025	9,324	10,254	3,714	11,388	142,559	3,703	146,263

前第3四半期(平成17年4月1日~平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料 ・その他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高	554,727	46,362	226,005	160,288	165,772	33,193	43,320	1,229,670	37,936	1,191,734
営業利益	97,855	13,234	17,334	2,574	6,492	3,587	13,029	154,109	3,506	157,616

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

わが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が引き続き増加しているほか、雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費がやや伸び悩みつつも増加基調にあるなど、景気は緩やかに拡大を続けております。海外においても、中国をはじめとするアジア経済を中心に拡大を継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループの第3四半期決算(平成18年4月1日~平成18年12月31日)は、売上高1兆3,589億円、経常利益1,277億円、税引き後純利益は759億円となりました。

足元におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

鉄鋼関連事業では、自動車・造船など国内製造業向けの需要が好調を維持しており、海外も日系トランスプラント向けが堅調に推移しております。また、国内在庫は順調に削減が進んでおります。一方、中国の鉄鋼生産の拡大や米国における在庫の増大など、今後の鋼材需給については懸念材料もあり、その動向を注視していく必要があります。このような状況の下、当社は、需要家への鋼材の安定供給を重要な課題としつつ、需給や在庫の動向に目を配りながら、各分野・品種毎に実需に対応した生産・出荷を行っております。また、鑄鍛鋼品や溶接材料、チタン製品につきましては、造船分野や航空機分野などを中心とする旺盛な需要への対応に努めております。一方で、環境保全・災害防止徹底の観点から、引き続き、予防的な設備修繕や操業改善への取り組みを進めております。

電力卸供給事業は、概ね計画通りに進捗しております。今後も発電所の安定操業に万全を期して、所定の収益確保に努めてまいります。

アルミ・銅関連事業では、自動車分野向けを中心に電子材料用銅板が好調さを維持している一方、IT・半導体関連市場が調整局面にあり、同分野向けアルミ鑄造品の需要が低迷しております。また、磁気ディスク用アルミ基板についても需要の伸び悩みが見られます。なお、高水準で推移するアルミ、銅の原料市況を受けて、総平均法による在庫評価の影響が第3四半期の収益を100億円程度押し上げております。

機械関連事業では、中東や中国を中心とする世界的な石油化学・エネルギー業界での設備投資が引き続き活発であり、圧縮機や樹脂機械、エネルギー関連機器を中心に好調な受注状況が継続しております。また、製鉄関連設備への投資需要も未だ根強いものがあります。このような状況の下、当社は、コストダウンや品質管理の徹底を通じた収益力の強化に取り組んでおります。

建設機械関連事業は、油圧ショベルの国内需要が堅調であるほか、海外市場においても、中国を中心に概ね好調に推移しております。

不動産関連事業は、不動産販売および賃貸事業を中心に概ね計画通りに進捗しております。

電子材料・その他の事業では、液晶パネルの在庫調整などの影響を受けて、配線膜用ターゲット材料の需要が減退しております。

以上